平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名　株式会社池田泉州ホールディングス　　上場取引所　東 大
コード番号　8714　URL　http://www.senshuikeda-hd.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長兼CEO　(氏名) 服部　盛隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長　(氏名) 田原　彰　TEL 06-4802-0013

四半期報告書提出予定日　平成23年8月8日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,011	△14.2	△3,719	―	△3,145	―
23年3月期第1四半期	30,331	―	1,432	―	3,868	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　2,990百万円　(△80.5%)　23年3月期第1四半期　15,407百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.64	―
23年3月期第1四半期	3.24	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,000,136	172,304	3.4
23年3月期	4,881,152	176,684	3.5

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　170,919百万円　23年3月期　175,479百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部の合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△5.2	3,500	△24.1	3,500	△32.6	2.96
通期	115,000	△1.9	8,000	6.2	8,000	4.0	4.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,192,293,163 株	23年3月期	1,192,293,163 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	13,400,698 株	23年3月期	1,008,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,189,611,254 株	23年3月期1Q	1,192,287,581 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成21年10月１日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成23年３月期第１四半期の対前年同四半期増減率はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（第一種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	―	―	―	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額
24年３月期	―				
24年３月期(予想)		―	―	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額

（第二種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	―	―	―	204円を18.5で除した額	204円を18.5で除した額
24年３月期	―				
24年３月期(予想)		―	―	204円を18.5で除した額	204円を18.5で除した額

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……２
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……２
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……３
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……３
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……３
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……３
３．四半期連結財務諸表等 ……４
（１）四半期連結貸借対照表 ……４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……５
四半期連結損益計算書 ……５
四半期連結包括利益計算書 ……５
（３）継続企業の前提に関する注記 ……６
（４）セグメント情報等 ……６
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……６
※平成24年３月期 第１四半期決算説明資料

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結決算においては、貸出金利息や有価証券利息などの資金運用収益並びに預かり資産販売による役務取引等収益が増加しましたが、国債等債券売却益の減少により、その他業務収益が減少しました。資金運用収益184億94百万円、役務取引等収益44億円、その他業務収益７億５百万円及びその他経常収益24億11百万円となり、経常収益は、前第１四半期連結累計期間比43億20百万円減少して260億11百万円を計上しました。

また、預金利息などの資金調達費用は減少しましたが、健全性を一層充実させるために不良債権の前倒処理を実施したこと並びに株式等償却が発生したことにより、その他経常費用が増加しました。資金調達費用31億16百万円、役務取引等費用13億15百万円、その他業務費用２億65百万円、営業経費143億44百万円及びその他経常費用106億88百万円となり、経常費用は、前第１四半期連結累計期間比８億32百万円増加して297億30百万円を計上しました。

以上の結果、経常損益は、前第１四半期連結累計期間比51億51百万円減少して37億19百万円の経常損失を計上しました。また、税金等調整前四半期純損益は、前第１四半期連結累計期間に貸倒引当金戻入益などの特別利益の計上があったことから、前第１四半期連結累計期間比74億26百万円減少して38億４百万円の税金等調整前四半期純損失を計上しました。また、法人税等合計並びに少数株主利益を計上後の四半期純損益は、前第１四半期連結累計期間比70億13百万円減少して31億45百万円の四半期純損失を計上しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①預金

預金の当第１四半期連結会計期間末残高は、個人預金・法人預金とも順調に増加し、前第１四半期連結会計期間末比928億円増加して４兆3,820億円となりました。

②貸出金

貸出金の当第１四半期連結会計期間末残高は、事業性貸出を中心に、前第１四半期連結会計期間末比229億円増加して３兆4,413億円となりました。

③有価証券

有価証券の当第１四半期連結会計期間末残高は、前第１四半期連結会計期間末比816億円増加して１兆2,668億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当四半期連結決算においては、不良債権の前倒処理の実施、ならびに株式評価損等により、損失計上となりましたが、預金利回低下等により、預貸収支が拡大するなど本業の業績を示すコア業務純益は、当初の計画通り順調に推移していることから、平成23年５月13日に公表いたしました24年３月期業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
現金預け金	144,348	134,921
買入金銭債権	1,311	1,576
商品有価証券	36	1,041
金銭の信託	19,000	18,914
有価証券	1,077,342	1,266,843
貸出金	3,501,016	3,441,397
外国為替	6,210	4,850
その他資産	62,426	65,186
有形固定資産	38,142	38,027
無形固定資産	5,606	6,328
繰延税金資産	38,999	39,947
支払承諾見返	29,459	28,151
貸倒引当金	△42,748	△47,051
資産の部合計	4,881,152	5,000,136
負債の部		
預金	4,348,871	4,382,028
債券貸借取引受入担保金	172,725	249,234
借用金	44,417	57,121
外国為替	480	314
社債	48,000	48,000
その他負債	50,184	53,681
賞与引当金	1,778	552
退職給付引当金	6,525	6,640
役員退職慰労引当金	386	379
睡眠預金払戻損失引当金	309	309
ポイント引当金	135	134
統合関連損失引当金	717	854
偶発損失引当金	465	418
繰延税金負債	0	0
負ののれん	10	9
支払承諾	29,459	28,151
負債の部合計	4,704,468	4,827,832
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,062
利益剰余金	33,125	23,954
自己株式	△116	△1,493
株主資本合計	188,383	177,835
その他有価証券評価差額金	△12,884	△6,907
繰延ヘッジ損益	△19	△8
その他の包括利益累計額合計	△12,904	△6,915
新株予約権	6	38
少数株主持分	1,197	1,346
純資産の部合計	176,684	172,304
負債及び純資産の部合計	4,881,152	5,000,136

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
経常収益	30,331	26,011
資金運用収益	18,134	18,494
（うち貸出金利息）	14,878	14,931
（うち有価証券利息配当金）	3,227	3,522
役務取引等収益	4,144	4,400
その他業務収益	4,283	705
その他経常収益	3,768	2,411
経常費用	28,898	29,730
資金調達費用	3,688	3,116
（うち預金利息）	3,166	2,348
役務取引等費用	1,062	1,315
その他業務費用	423	265
営業経費	14,377	14,344
その他経常費用	9,346	10,688
経常利益又は経常損失（△）	1,432	△3,719
特別利益	2,304	－
償却債権取立益	360	－
貸倒引当金戻入益	1,944	－
特別損失	114	85
固定資産処分損	40	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,622	△3,804
法人税、住民税及び事業税	198	244
法人税等調整額	△337	△1,050
法人税等合計	△139	△805
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	3,761	△2,998
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△106	146
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,868	△3,145

四半期連結包括利益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	3,761	△2,998
その他の包括利益	11,645	5,989
その他有価証券評価差額金	11,645	5,977
繰延ヘッジ損益	0	11
四半期包括利益	15,407	2,990
親会社株主に係る四半期包括利益	15,514	2,842
少数株主に係る四半期包括利益	△106	148

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年3月期 第1四半期
決 算 説 明 資 料

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

【　目　次　】

１	主要損益の状況		
	（１）池田泉州ホールディングス	連結	・・・・・・・・・・ 1
	（２）池田泉州銀行	単体	・・・・・・・・・・ 2
２	主要勘定の状況		
	（１）預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体	・・・・・・・・・・ 3
	（２）投資信託・公共債・生命保険	単体	・・・・・・・・・・ 4
３	自己資本比率の状況		
	（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）	連結	・・・・・・・・・・ 5
	（２）池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	・・・・・・・・・・ 5
４	有価証券の評価損益の状況	単体	・・・・・・・・・・ 6
５	金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・ 7

※平成 22 年５月１日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。
上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、以下の計数を記載しております。

・平成 22 年６月期及び平成 23 年３月期の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成 22 年５月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成 22 年４月）の計数を単純合算したものです。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

１．主要損益の状況

当第１四半期連結累計期間の連結粗利益は、資金利益の増加もありましたが、国債等債券売却益の減少により、22 年６月期比 24 億 86 百万円減少して 189 億２百万円となりました。

営業経費は、22 年６月期比 33 百万円減少して 143 億 44 百万円となりましたが、健全性を一層充実させるために不良債権の前倒処理を実施したことにより、不良債権処理額は、22 年６月期比８億 33 百万円増加して 60 億 69 百万円となりました。また、株式関係損益は、株式等償却が増加したことから、17 億 17 百万円の損失計上となりました。

以上の結果、経常損益は、22 年６月期比 51 億 51 百万円減少して 37 億 19 百万円の経常損失となり、法人税等合計並びに少数株主損益を計上後の四半期純損益は、22 年６月期比 70 億 13 百万円減少して 31 億 45 百万円の四半期純損失となりました。

（１） 池田泉州ホールディングス【連結】

〈連結損益計算書・連結包括利益計算書ベース〉

連結損益計算書

（百万円）

		23 年６月期	22 年６月期比	22 年６月期	23 年３月期（参考）
1	**連結粗利益**	18,902	△2,486	21,388	85,933
2	資金利益	15,378	932	14,446	63,286
3	役務取引等利益	3,084	2	3,082	12,160
4	その他業務利益	439	△3,421	3,860	10,485
5	**営業経費（△）**	14,344	△33	14,377	57,089
6	**不良債権処理額（△）** ①	6,069	833	5,236	17,801
7	うち偶発損失引当金戻入益	△47	△47	―	―
8	うち償却債権取立益	△236	△236	―	―
9	株式等関係損益	△1,717	△908	△809	△1,740
10	持分法による投資損益	10	△27	37	155
11	その他	△500	△928	428	△1,925
12	**経常利益**	△3,719	△5,151	1,432	7,532
13	特別損益	△85	△2,275	2,190	1,459
14	うち償却債権取立益 ②	―	△360	360	1,863
15	うち貸倒引当金戻入益 ③	―	△1,944	1,944	―
16	**税金等調整前四半期純利益**	△3,804	△7,426	3,622	8,991
17	法人税等合計（△）	△805	△666	△139	1,222
18	法人税、住民税及び事業税（△）	244	46	198	347
19	法人税等調整額（△）	△1,050	△713	△337	874
20	**少数株主損益調整前四半期純利益**	△2,998	△6,759	3,761	7,769
21	少数株主損益（△）	146	252	△106	78
22	**四半期純利益**	△3,145	△7,013	3,868	7,690
23	与信関連費用 ①－②－③	6,069	3,138	2,931	15,937

連結包括利益計算書

20	**少数株主損益調整前四半期純利益**	△2,998	△6,759	3,761	7,769
24	その他の包括利益合計	5,989	△5,656	11,645	208
25	その他有価証券評価差額金	5,977	△5,668	11,645	227
26	繰延ヘッジ損益	11	11	0	△19
27	**包括利益**	2,990	△12,417	15,407	7,977

（注）１．連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

２．従来、「引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、特別損益に計上しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、平成 23 年６月期より、臨時損益として、不良債権処理額の控除項目として表示しております。

（２） 池田泉州銀行【単体】

（百万円）

		23年６月期	22年６月期比	22年６月期	23年３月期（参考）
1	業務粗利益	16,680	△2,836	19,516	76,809
2	資金利益	15,371	942	14,429	63,240
3	役務取引等利益	885	△342	1,227	3,377
4	その他業務利益	422	△3,438	3,860	10,191
5	経費（△）	12,846	△334	13,180	51,276
6	うち人件費（△）	6,145	7	6,138	24,597
7	うち物件費（△）	5,893	△345	6,238	24,070
8	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,833	△2,503	6,336	25,532
9	コア業務純益	3,601	1,065	2,536	16,477
10	国債等債券損益	232	△3,567	3,799	9,055
11	一般貸倒引当金繰入額（△） ①	2,506	2,506	—	3,418
12	業務純益	1,327	△5,009	6,336	22,113
13	臨時損益	△5,796	△724	△5,072	△16,365
14	うち不良債権処理額（△） ②	2,849	△1,309	4,158	10,965
15	うち偶発損失引当金戻入益	△47	△47	—	—
16	うち償却債権取立益	△117	△117	—	—
17	うち株式等関係損益	△1,709	△1,002	△707	△1,422
18	経常利益	△4,468	△5,732	1,264	5,748
19	特別損益	△42	△1,763	1,721	801
20	うち償却債権取立益 ③	—	△187	187	1,189
21	うち貸倒引当金戻入益 ④	—	△1,650	1,650	—
22	税引前四半期純利益	△4,511	△7,496	2,985	6,549
23	法人税等合計（△）	△1,124	△1,031	△93	228
24	法人税、住民税及び事業税（△）	21	0	21	86
25	法人税等調整額（△）	△1,145	△1,030	△115	141
26	四半期純利益	△3,386	△6,465	3,079	6,321
27	与信関連費用 ①＋②－③－④	5,355	3,035	2,320	13,194

（注） １．平成22年６月期及び平成23年３月期については、旧泉州銀行の平成22年４月１日から平成22年４月30日までの計数を合算して表示しております。

２．従来、「引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、特別損益に計上しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、平成23年６月期より、臨時損益として、不良債権処理額の控除項目として表示しております。

２．主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

（１）預金、貸出金、有価証券等残高

預金残高は、個人預金・法人預金ともに順調に増加し、23 年６月末残高は 22 年６月末比 921 億円増加し、４兆 3,934 億円となりました。また、貸出金残高は事業性貸出を中心に 22 年６月末比 229 億円増加し、３兆 4,533 億円となりました。

①　期末残高

（百万円）

	23 年６月末			23 年３月末	22 年６月末
		23 年３月末比	22 年６月末比		
預　　金	4,393,433	36,428	92,160	4,357,005	4,301,273
貸 出 金（ｉ）	3,453,320	△59,071	22,971	3,512,391	3,430,349
有価証券	1,271,006	189,441	81,529	1,081,565	1,189,477
うち私募債(ⅱ)※	26,617	△1,115	△6,348	27,732	32,965
（ｉ）＋（ⅱ）	3,479,937	△60,187	16,622	3,540,124	3,463,315

※保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の時価評価後の合計残高です。

②　期中平均残高

（百万円）

	23 年６月期			23 年３月期	22 年６月期
		23 年３月期比	22 年６月期比		
預　　金	4,368,145	82,407	88,243	4,285,738	4,279,902
貸 出 金	3,463,689	18,971	21,618	3,444,718	3,442,071
有価証券	1,217,571	34,719	△33,428	1,182,852	1,250,999

（参考１）預金の種類別内訳（期末残高）

（百万円）

	23 年６月末			23 年３月末	22 年６月末
		23 年３月末比	22 年６月末比		
個人預金	3,580,782	18,119	24,358	3,562,663	3,556,424
法人預金	812,650	18,308	67,802	794,342	744,848
一 般 法 人	688,195	△26,204	42,916	714,399	645,279
金 融 機 関	10,684	△9,442	1,947	20,126	8,737
公　　金	113,770	53,955	22,939	59,815	90,831
合　計	4,393,433	36,428	92,160	4,357,005	4,301,273
うち外貨預金	14,885	△1,023	2,394	15,908	12,491

（参考２）貸出金の種類別内訳（期末残高）

（百万円）

			23年６月末		23年３月末	22年６月末
				23年３月末比	22年６月末比		
貸出金			3,453,320	△59,071	22,971	3,512,391	3,430,349
	事業性貸出		1,669,716	△46,613	51,211	1,716,329	1,618,505
	個人ローン		1,783,603	△12,458	△28,240	1,796,061	1,811,843
		住宅ローン	1,743,952	△9,947	△14,637	1,753,899	1,758,589
		その他ローン	39,651	△2,511	△13,603	42,162	53,254

（参考３）中小企業等貸出金残高・比率

（百万円、％）

	23年６月末			23年３月末	22年６月末
		23年３月末比	22年６月末比		
中小企業等貸出金残高	2,889,797	△49,965	△29,878	2,939,762	2,919,675
中小企業等貸出金比率	83.68	△0.01	△1.43	83.69	85.11

（２）投資信託・公共債・生命保険

投資信託預かり資産残高は、株式相場の低迷の影響を受け、投資信託の時価が下落したことにより減少しましたが、投資信託販売額は順調に増加いたしました。

① 預かり資産販売額

（百万円）

	23年６月期		22年６月期
		22年６月期比	
投資信託販売額	25,733	3,157	22,576
公共債販売額	1,806	833	973
生命保険販売額	19,687	△2,779	22,466
合計	47,226	1,210	46,016

※ 生命保険販売額については、集計方法の一部見直しにより、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

② 預かり資産残高

（百万円）

	23年６月末			23年３月末	22年６月末
		23年３月末比	22年６月末比		
投資信託預かり資産残高	212,307	△4,585	△15,534	216,892	227,841
公共債預かり資産残高	67,345	△3,909	△10,762	71,254	78,107

３．自己資本比率の状況

池田泉州ホールディングスの連結自己資本比率は 10.71%となり、国内基準行に求められる水準（４%）を十分に上回っております。また、子銀行においても、十分な自己資本比率を維持しております。

（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）

（百万円）

	23年６月末（速報）	23年３月末比	22年６月末比	23年３月末	22年６月末
自己資本比率（%）	10.71	△0.09	0.32	10.80	10.39
基本的項目（Tier Ⅰ）	178,615	△4,345	△6,207	182,960	184,822
Tier Ⅰ比率（%）	7.30	△0.11	△0.28	7.41	7.58
自己資本	262,015	△4,492	8,684	266,507	253,331
リスク・アセット等	2,445,412	△22,001	8,921	2,467,413	2,436,491
総所要自己資本額	97,816	△880	357	98,696	97,459

※ 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に４%を乗じた額であります。

（２）池田泉州銀行（国内基準）

① 単体

（百万円）

	23年６月末（速報）	23年３月末比	22年６月末比	23年３月末	22年６月末
自己資本比率（%）	10.49	△0.05	0.32	10.54	10.17
基本的項目（Tier Ⅰ）	170,441	△3,386	△6,379	173,827	176,820
Tier Ⅰ比率（%）	7.04	△0.08	△0.29	7.12	7.33
自己資本	253,960	△3,521	8,672	257,481	245,288
リスク・アセット等	2,419,327	△21,473	8,178	2,440,800	2,411,149
総所要自己資本額	96,773	△859	328	97,632	96,445

※ 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に４%を乗じた額であります。

② 連結

（百万円）

	23年６月末（速報）	23年３月末比	22年６月末比	23年３月末	22年６月末
自己資本比率（%）	10.50	△0.03	0.36	10.53	10.14
基本的項目（Tier Ⅰ）	173,444	△2,978	△5,086	176,422	178,530
Tier Ⅰ比率（%）	7.09	△0.05	△0.23	7.14	7.32
自己資本	256,846	△3,127	9,811	259,973	247,035
リスク・アセット等	2,445,876	△22,205	10,009	2,468,081	2,435,867
総所要自己資本額	97,835	△888	401	98,723	97,434

※ 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に４%を乗じた額であります。

４．有価証券の評価損益の状況

池田泉州銀行【単体】

（１） 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

（百万円）

	23年６月末					22年６月末				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
地方債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	48,712	49,369	656	659	2	43,549	44,187	637	665	28
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合　計	48,712	49,369	656	659	2	43,549	44,187	637	665	28

23年３月末				
貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
―	―	―	―	―
―	―	―	―	―
49,198	49,793	594	612	17
―	―	―	―	―
49,198	49,793	594	612	17

（２） その他有価証券（時価のあるもの）

（百万円）

	23年６月末					22年６月末				
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	61,419	54,506	△6,913	3,563	10,477	66,191	60,142	△6,048	2,614	8,663
債券	694,090	706,107	12,017	12,185	167	664,160	680,682	16,522	16,527	5
国債	403,387	412,877	9,489	9,489	―	431,118	444,197	13,079	13,079	0
地方債	84,580	85,320	739	742	2	89,297	90,358	1,060	1,063	3
社債	206,121	207,909	1,787	1,953	165	143,743	146,126	2,382	2,384	1
その他	462,478	450,625	△11,853	4,242	16,096	405,700	393,758	△11,942	7,314	19,257
合　計	1,217,988	1,211,238	△6,749	19,991	26,741	1,136,052	1,134,583	△1,469	26,456	27,925

23年３月末				
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
63,460	56,818	△6,641	3,664	10,306
583,089	593,947	10,858	11,433	575
338,392	347,546	9,154	9,352	198
83,696	84,323	626	638	12
161,000	162,078	1,077	1,442	364
387,345	370,297	△17,048	2,248	19,296
1,033,895	1,021,063	△12,831	17,346	30,178

５．金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

（百万円、％）

	23年６月末			23年３月末	22年６月末
		23年３月末比	22年６月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,338	△1,645	△4,897	13,983	17,235
危険債権	46,055	4,490	1,911	41,565	44,144
要管理債権	6,992	△468	1,740	7,460	5,252
合計（Ａ）	65,387	2,378	△1,246	63,009	66,633
正常債権	3,441,846	△62,906	11,289	3,504,752	3,430,557
総与信残高（Ｂ）	3,507,234	△60,527	10,044	3,567,761	3,497,190

開示債権比率(Ａ)/(Ｂ)	1.86	0.10	△0.04	1.76	1.90

（参考）部分直接償却額

部分直接償却額	58,042	868	3,284	57,174	54,758

（注）債権額・・・・・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

※銀行保証付私募債については、時価で計上しております。